

6 ICTの普及と暮らしの変化

進むインターネット利用

インターネットを中心とするICTが私たちの社会のあり方を大きく変えようとしている。特に、日本においては00年代に入って、ADSLを中心とした高速ネットワークが整備され、パソコンなどの通信デバイスの低廉化、携帯電話、スマートフォンなどの普及などによってインターネットの利用が飛躍的に拡大した。例えば、11(平成23)年度末の情報通信機器の普及状況を見ると、「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ94・5%、77・4%。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」は、29・3%(前年比19・6ポイント増)と急速に普及が進んでいる(図1)。

また11(平成23)年末のインターネット利用者数は、前年末より148万人増加して9,610万人(前年比1・6%増)、人口普及率は79・1%(前年差0・9ポイント増)となっている(図2)。神奈川県は人口普及率は、87・5%と全国平均と比べて8・4ポイント高い。

インターネットを日常生活で活用することの利点は、原則として時間や空間の制約を越えて、「いつでも、どこでも、誰でも」電子メール

やSNSなどを活用してコミュニケーションすることが可能になること。またテレワークやSOHOなどの在宅勤務や、インターネットショッピングなどの商品・サービスの購入・取引からオンラインゲームなどの趣味や遊びの領域まで、自宅にいながら様々な生活のニーズを満たすことができることにある。

ちなみにインターネット利用者のうち、家庭内で約7割が電子メールの受発信を利用しており、ホームページ・ブログの閲覧が約6割、商品・サービスの購入・取引も約6割、ソーシャルメディアを何らかの形で利用している人も約半数存在している。

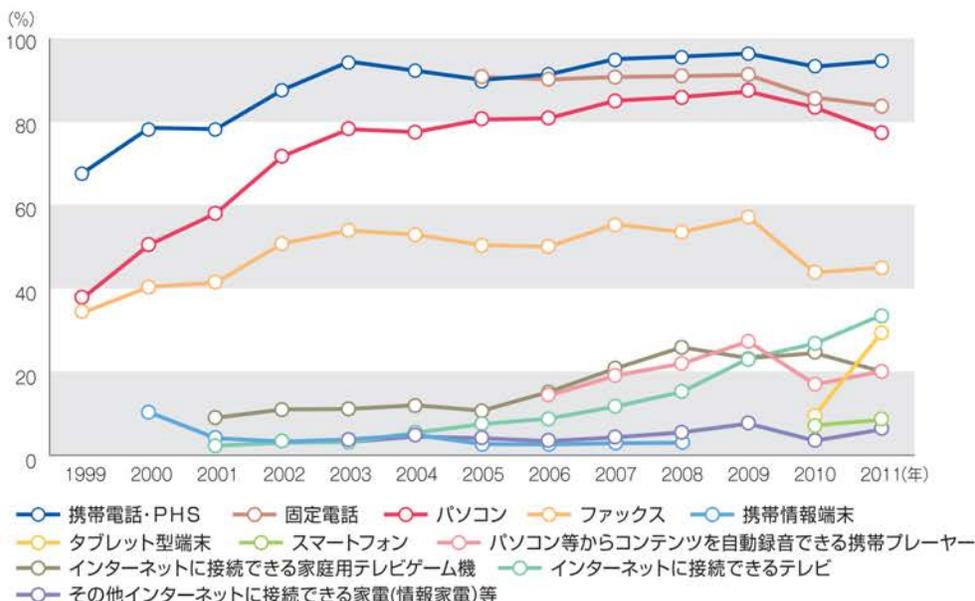
市民の生活行動圏の変化の兆し

20世紀の都市の発展は、公共交通・道路網の拡充と共にあったといえる。それは、横浜とて例外ではない。戦前は市電の路線と運河沿いに市街地が形成され、戦後は都心臨海部から放射線上に伸びる鉄道網に沿って宅地が開発された。他の大都市と比較すると貧弱だといわれてきた市域を結ぶ道路網についても、環状2号線や4号線の整備によって成熟化しつつある。

これまでの本市の都市政策においても、東京

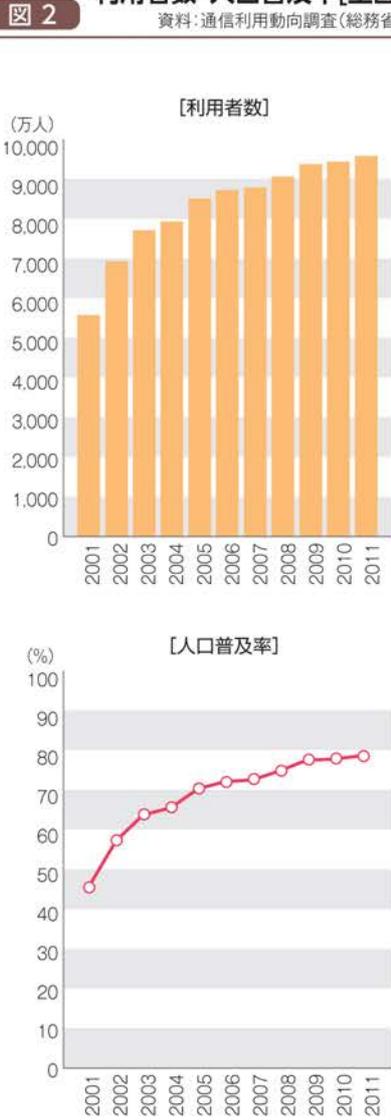
図1 情報通信端末の世帯保有率の推移[全国]

資料:通信利用動向調査(総務省)



インターネットの利用者数・人口普及率[全国]

資料：通信利用動向調査(総務省)



への通勤・通学者を想定して、郊外の住宅地から駅までの所要時間をどのように短縮するかが大きな課題になっていた。また、住民のマイカー利用を想定した週末のショッピングや余暇活動を快適にするための街づくりなど市民の生活行動圏の拡大を前提にして、それに伴う移動をどのようにスムーズにしていこうかという視点から施策や事業を進めてきた。

ところがインターネットなどICTの急速な普及を前提にして、市民の生活行動圏が変化しつつあるのではないかとということを見合わせるデータが現れ始めている。

12(平成24)年度の市民意識調査では、「自由で過ごせる時間を、どこで過ごすことが多いですか」という質問に対して、5割を超える人たちが「あまり外出せず、自宅で過ごす」(52.1%)と答えている。続いて「近隣にある知人・友人の家や飲食店、公園など、住んでいる地域で過ごす」(23.0%)、「電車やバス、自家用車

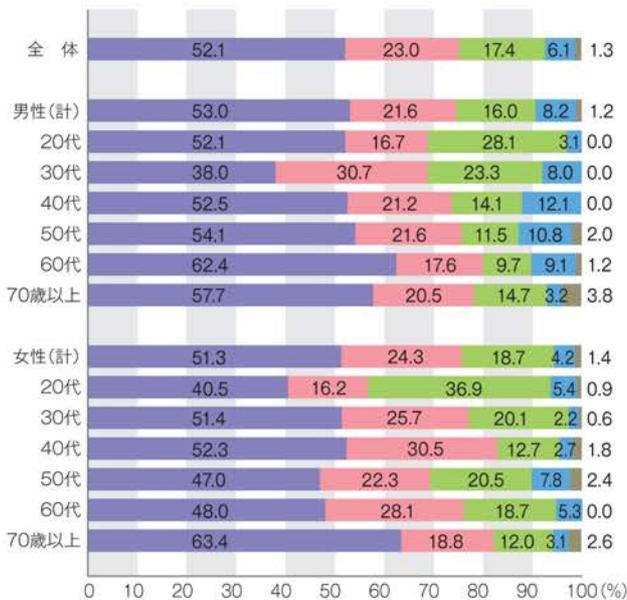
などに乗って、繁華街や東京などに出かける」(17.4%)、「旅行やドライブなどで遠出する」(6.1%)の順になっている。「図3」

60代から70代の高齢者であれば、自宅や地域で時間を過ごす比率が高まることは、理解できる。しかし、ここで注目すべきは20代男性の回答である。「自宅で過ごす」が5割を超える一方で、「旅行やドライブなどで遠出する」は、3.1%と全世代を通じて最低の比率となっている。

「図4」この数字は、20世紀後半の若者の余暇活動のイメージとはかけ離れたものである。今の20代は、インターネットの成長と共に思春期・青年期を過ごしてきた、空気や水のようにネット環境を当たり前のものとして享受してきた世代である。今後、さらに進むことが予測される社会の情報化と共に、若年世代を中心とした市民の生活行動がどのように変わっていくのかは、本市にとっても注視しつづけるべきテーマではないだろうか。

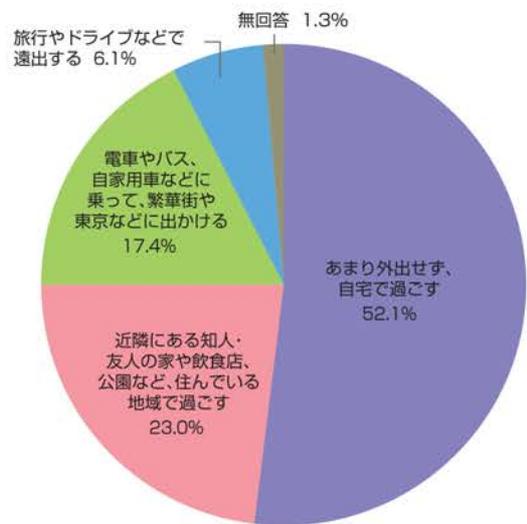
自由に過ごせる時間を過ごす場所 [性・年齢別]

資料：平成24年度横浜市民意識調査



自由に過ごせる時間を過ごす場所

資料：平成24年度横浜市民意識調査



子ども・若者が迎える未来

本市において生産年齢人口（15歳～64歳）が6割を切り、老年人口（65歳以上）が3割を超える」と推計される35（平成47）年には、現在の小中学生が社会の中核を担う年齢となる。35（平成47）年の「人口ピラミッド」で、20年後の横浜の姿を見ると、子ども・若者の数が極端に先細り、65歳以上の高齢者が多い、逆三角形に近づいていることが読み取れる〔図1〕。

このように将来の超高齢社会を支えることを期待されている今の子どもたちが置かれている状況を改めて見詰め直すと、多くの子どもたちが、家庭や学校、地域社会の中で様々なリスクにさらされ、課題に直面していることがわかる。

子どもたちが直面する課題

子どもたちが直面している課題の一つに、家庭における養育力の低下が挙げられる。例えば、児童相談所の対応件数は、02（平成14）年度に1万108件だったが、年々増え続け11（平成23）年度には1万5877件になっている。〔図2〕児童虐待の対応件数も02（平成14）年には

925件だったものが、11（平成23）年度には、2148件となっている。〔図3〕

そのうち23年度の新規虐待把握件数が820件あり、内訳は、「身体的虐待」が約4割、「心理的虐待」、「保護の怠慢・拒否」がそれぞれ約3割を占めている。このような児童虐待に対する対応としては、児童相談所や児童福祉士による在宅での支援が6割強となっており、施設入所や一時保護が併せて2割強、里親、自立援助ホーム、ファミリーホームへの委託は併せても1%を超える程度である。

経済的に困窮しているため、就学援助を受ける小中学生の保護者も増えている。06（平成18）年度には市内の小中学校あわせて3万1014人（援助率11・80%）だった就学援助認定者が、11（平成23）年度には3万7964人（援助率14・07%）となっている。児童の就学環境において社会的格差が広がりつつあることを示す数字である。

また学校になじめなかつたり、学校で様々なトラブルを抱える子どもたちも増えている。

例えば小中学校の不登校の児童・生徒の数がこの10年間で増加傾向にある。00（平成12）年度に642人だった不登校の小学生在が、11（平成23）年度には1107人と、465名増加し、同じく中学生では、2285名から2853名

図1 2035（平成47）年の人口ピラミッド

資料：平成24年度横浜市将来人口推計（政策局）

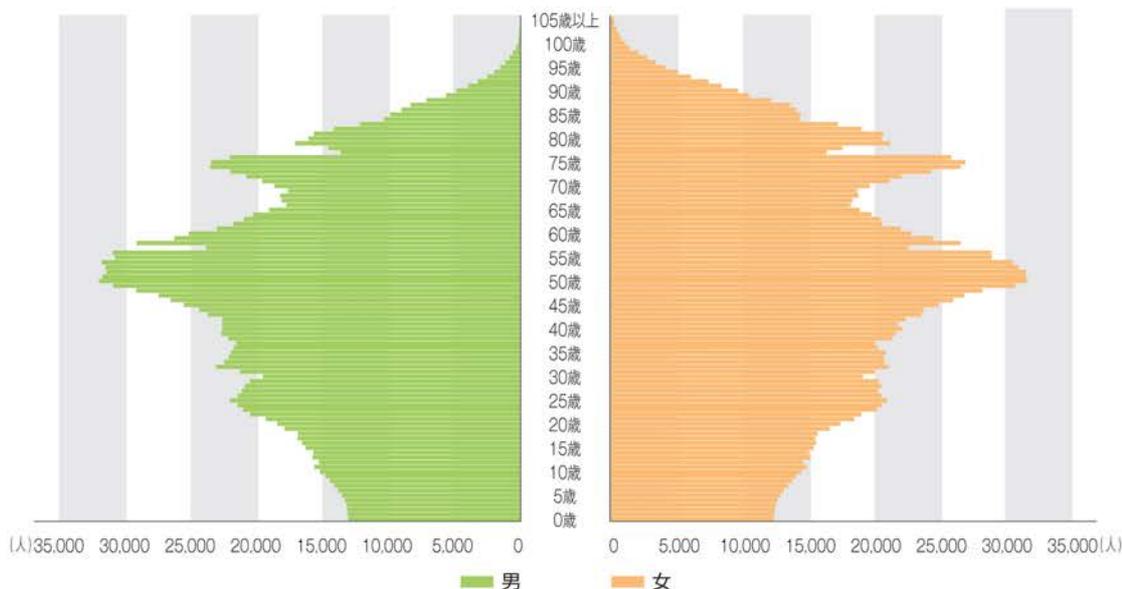


図2 児童相談所相談件数

資料：こども青少年局

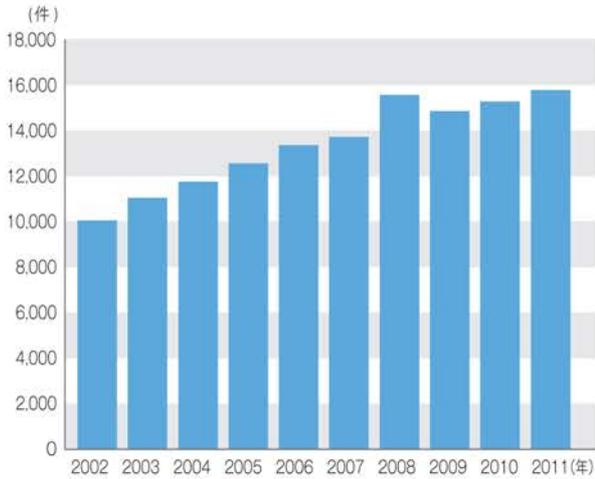


図3 児童虐待対応件数

資料：こども青少年局

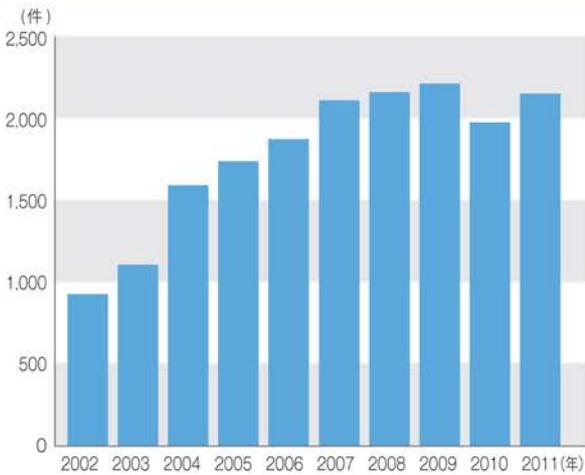


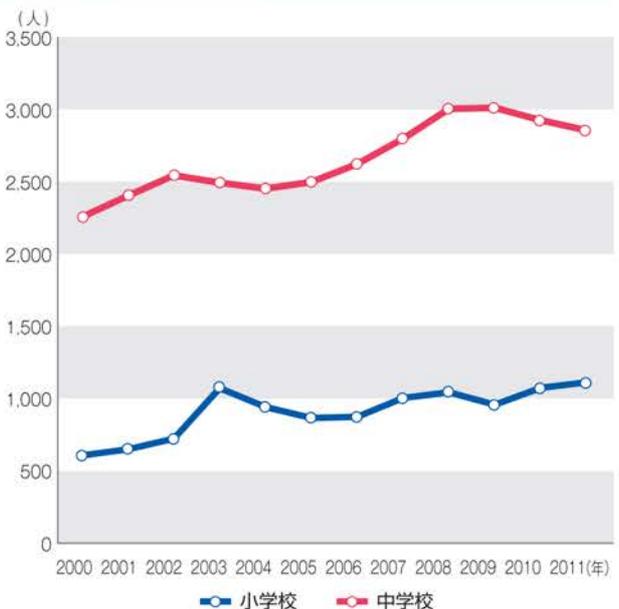
図5 無業者数・率の推移[15~39歳]

資料：国勢調査



図4 小学校・中学校の不登校児童・生徒数

資料：学校基本調査



若者が直面する困難さ

また、この10年余りの間、働きたくても働く

へと568名増加している「図4」。またいじめの認知件数もここ数年急増しており08(平成20)年には、小学校で399件、中学校で549件だったものが、11(平成23)年には小学校で1324件、中学校では837件となっている。本市の場合、「いじめ対策」については早期発見・早期対応を掲げ10(平成22)年度から「いじめ解決・斉キャンペン」と「小学校への児童支援専任教諭」を配置した結果、いじめの状況を隠へい化させず顕在化させたという側面があるが、引き続き対応が必要な事態であることは、間違いない。

ことができない、社会に居場所がないなど、支援を必要とする若者が増えている。例えば11(平成23)年に内閣府は、「全国におけるひきこもり状態にある若者は、70万人であり、いわゆる予備軍までいれると155万人」という推計値を発表した。本市においても15歳~39歳までの若年無業者(ひきこもり、ニート及び失業者)の推移を見ると、90(平成2)年と比較して10(平成22)年で、ほぼ倍増している。「図5」

社会体験や就労経験が希薄な若者たちが増えることは、生活保護などの扶助費の増大に結びつくだけでなく、将来に亘って社会の活力が失われることを意味している。子どもや若者に対する社会全体の支援や投資が求められている。

増える単身の高齢者

10(平成22)年国勢調査でも明らかになったように、高齢者のいる世帯のうち、単身世帯の比率は、05(平成17)年の23.8%から27.1%と増加している。中でも、何らかの形で支援が必要な高齢者世帯の比率が増加傾向にある。10(平成22)年度に実施された横浜市高齢者実態調査によると、65歳以上の支援の必要な高齢者のうち、ひとり暮らしの比率は50.1%(07年度調査42.5%)となっており、介護が必要な高齢者でも19.0%(同調査16.1%)となっている。「図1」

このように高齢の単身世帯の増える一方で、高齢者の自宅で暮らしたいというニーズは高くなっている。高齢者一般で介護サービスを利用する、しないに関わらず「自宅で暮らしたい」と望んでいる人の比率は61.3%となっており、高齢者向け住宅や老人ホーム、特養などへ移転を希望する市民の比率26.0%と比較すると、35.3ポイント差が開いている。さらに要介護者になると「在宅介護サービスを使い、自宅で暮らしたい」(72.3%)が7割を超える。「図2」

一方で、高齢者一般のうち29.0%が「介護

サービスの利用が急速に増えて制度が維持できるか不安」と答えており、今後、単身の高齢者が増えることが予想される中で、自宅に住み続けながら高齢者が社会的に孤立せずにケアされる仕組みづくりが求められている。「図3」

精神疾患・障害の増加

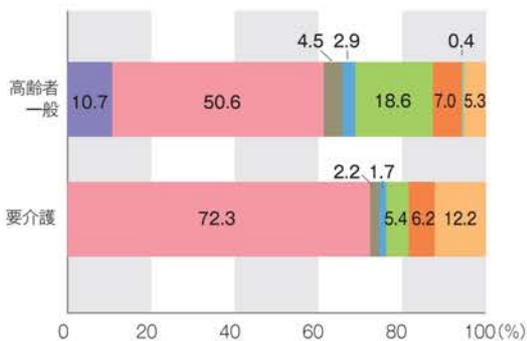
近年、うつ病や統合失調症などの精神疾患を患っている人が増加している。

横浜市内の精神科病院に通う外来患者延べ数の推移をみると、97(平成9)年と比べ、11(平成23)年の外来患者延べ数は14万人以上増えておよそ36万5千人となった。「図4」また、精神障害者等の把握数も年々増加傾向にあり、11(平成23)年度には、7万1千人を超えている。さらに軽度発達障害などで、本人や家族に疾病や障害の自覚はないが、社会参加や就労に困難を抱える人たちも増えているといわれている。

世代でみても、昨今若年層や中高年にうつ病が増え、その背景には不安定な雇用やリストラ、過重労働などがあるとされている。一方で趣味や地域活動などを活発に行っていた高齢者が、軽いけがや病気をきっかけにして、自宅にひきこもりがちになり、そのまま老人性うつを

図2 介護サービスの利用と住まい

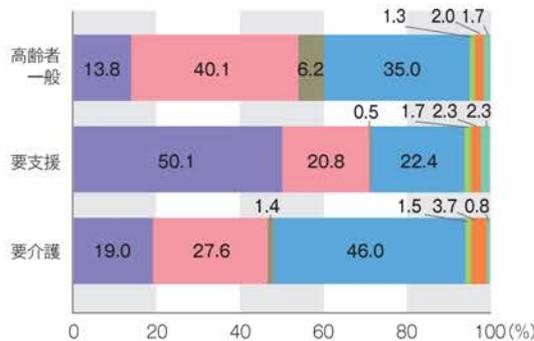
資料:平成22年度高齢者実態調査(健康福祉局)



- 介護サービスを利用せず自宅で暮らしたい
- 在宅介護サービスを利用しながら自宅で暮らしたい
- 高齢者向け在宅で在宅介護サービスを受け暮らしたい
- 将来介護を受けられる老人ホームなどに入所したい
- 介護が必要になったら特養など介護施設に入りたい
- わからない
- その他
- 無回答

図1 高齢者のいる世帯の世帯構成

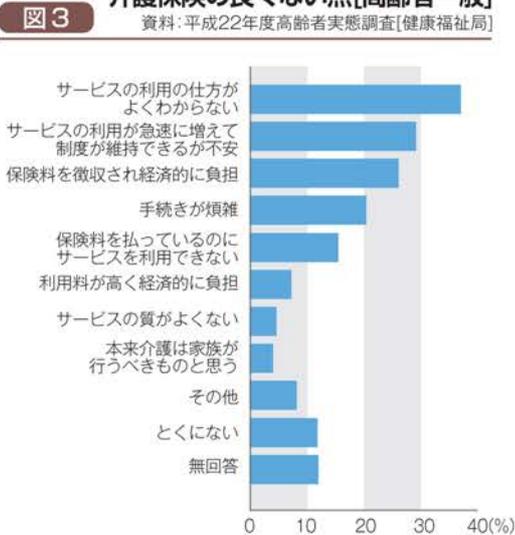
資料:平成22年度高齢者実態調査(健康福祉局)



- ひとり暮らし
- 夫婦二人(二人とも65歳以上)
- 夫婦二人(一人のみ65歳以上)
- 子や孫など同居
- 上記以外で全員が65歳以上
- その他
- 無回答

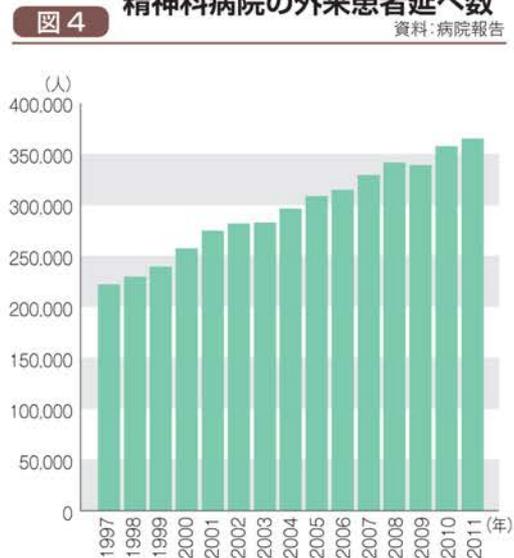
介護保険の良くない点[高齢者一般]

資料:平成22年度高齢者実態調査[健康福祉局]



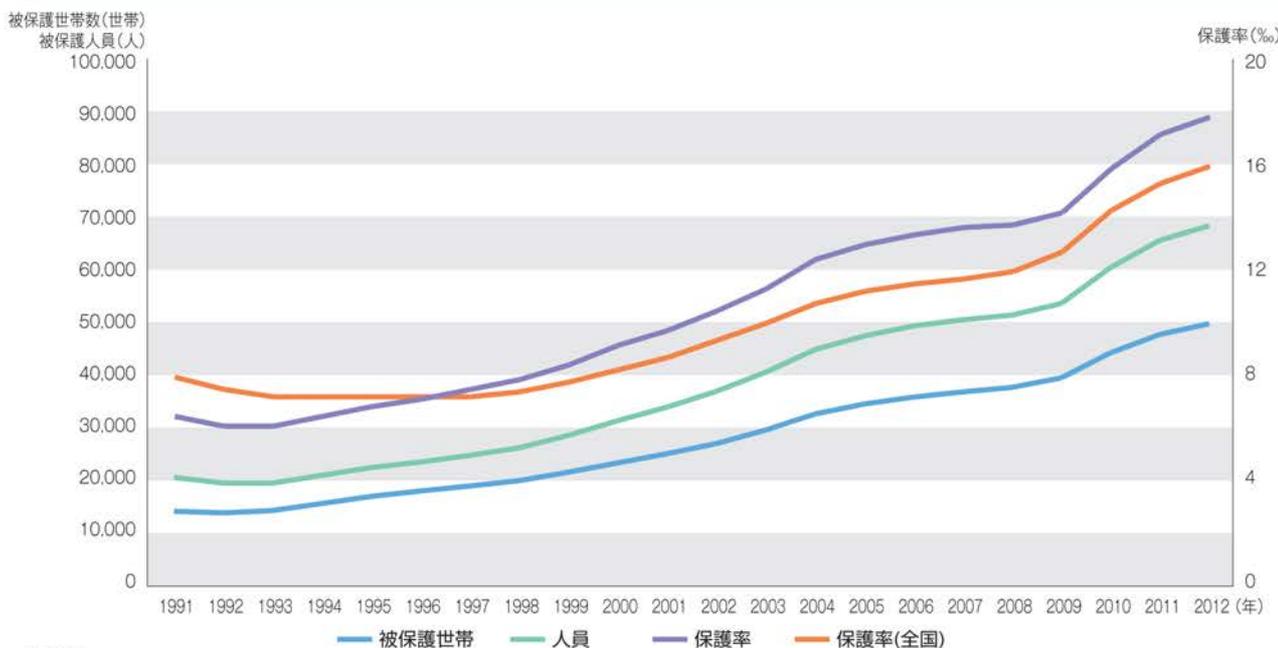
精神科病院の外来患者延べ数

資料:病院報告



被保護世帯数、被保護人員数、保護率の推移

資料:横浜市健康福祉局



増える被保護世帯

被保護世帯も増加の一途を辿っている。

横浜市における 91(平成3)年からの生活保護率の推移をみると、バブル崩壊後は、92(平成4)年の5.8%を底として一貫した増加傾向が続き、96(平成8)年には全国平均を上回り、景気回復期と言われた02(平成14)年から07(平成19)年にかけても増加が続いた。そして08(平成20)年に起こったリーマンショック後に加速し、12(平成24)年3月には18%となった。

患ってしまうケースも増えているという。

このようなことから精神の疾患や障害は、決して、少数の特定の人たちが抱える課題ではなく、市民の誰もが日常的に関心をもち、向き合わざるを得ない社会的課題となっている。

被保護人員は、92(平成4)年3月には1万9296人であったが、12(平成24)年3月には6万8296人となっており、約3.2倍になっている。[図5]

またその内容においても大きな変化が進行している。かつては、単身の世帯主であった人が疾病により就労収入が減少し、保護の受給に至る、という状況がほとんどであった。しかし、近年では高齢化の進展により高齢単身世帯で被保護世帯になっている人が増加、同時に、20代、30代の若年世代や母子世帯も増えている。

このように様々な形で生活保護受給者が増えていくなかで、家族などのつながりをなくし孤立化する人々も少なくない。低所得で家族をつくることができず、また年金など老後の備えをする余力がないまま単身で高齢期を迎えていく人々も増えている。